

課名		産業振興課		産業振興課																															
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																	
事務事業				第4次	第5次	実績			事後評価			平成21年度計画						今後の事業展開																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業				必要性			事業手法			事業の改善提案		予算の方向性				
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値																									実績値
1	総	企業の誘致・立地への支援	本市の将来的な税収の確保や雇用の機会の拡大を図り、経済の発展と市民生活の向上に寄与し、本市への企業の誘致や市内企業の再投資を促進する。	市内に立地する企業等	政策	企業等の誘致・立地支援事業	企業等の誘致・立地支援事業				50		目標数値を大きく上回って周知が図られた。	A			266		#	企業等の誘致・立地支援事業	未	高	高	高	現状維持										維持
1		企業の誘致・立地への支援					茅ヶ崎市企業等立地促進条例の周知事務等	企業訪問の実施回数	年20回	46回		0						216	#	企業等の誘致・立地支援事業					可	必要	済	不可	無	なし	21	今後の対応として、神奈川県産業集積促進方策の動向を踏まえ検討。労政アドバイザーを採用。		維持	
1		企業の誘致・立地への支援					県工業技術センター負担金に係る事務等	負担金の支出期限	平成20年5月	平成20年5月		50						50	#	企業等の誘致・立地支援事業					不可	必要	不可	不可	無	なし				維持	
2	総	県工業技術センター負担金に係る事務	工業技術者の研修及び振興に関する調査、研究や工業技術の改善、向上を図り、県内における産業の発展に寄与している県工業技術センターへの負担金を支出する。	市内に立地する企業等	政策							0		神奈川県工業技術研修センターの所期の目的が達成された。	A			50							未	高	高	高	現状維持						維持
2		県工業技術センター負担金に係る事務					県工業技術センター負担金の支出事務等	負担金の支出期限	平成20年5月	実績無し		0						50							不可	必要	不可	不可	無	なし	24以降	(社)神奈川県工業技術研修センターにて、新たな組織づくりの検討がされているので、立ち上げ後に対応を行う。		維持	
3	総	産業の活性化方法についての調査研究事務	庁内組織による市内産業全般の変化を捉えた活性化方法について調査研究する	担当課の職員、関係機関	政策		産業の活性化方法についての調査研究事務					1,346		産業活性化チームを立ち上げ具体的な検討を重ねた。	B			1,115		6	産業の活性化方法についての調査研究事務	未	高	高	高	現状維持									維持
3		産業の活性化方法についての調査研究事務					市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についての調査研究事務経費	研究会の開催回数	年10回	年間30回		1,346							6	産業の活性化方法についての調査研究事務					不可	必要	不可	不可	無	なし				維持	
3		産業の活性化方法についての調査研究事務					市内産業全般の変化を捉えた活性化方法についてのセミナー参加負担金	セミナー参加回数	年1回	実績無し		0							6	産業の活性化方法についての調査研究事務					不可	必要	不可	不可	無	なし				維持	
4	総	優良産業人等表彰に係る事務	中小企業・商店の振興に資するため、商工会協会の共催により、社会的功績の顕著な者や地域企業・商業の発展に寄与する。	被表彰者	政策							115		優良産業人41名及び優良店舗5店の表彰を行う。	A			180							未	高	高	高	現状維持						維持
4		優良産業人等表彰に係る事務					優良産業人等表彰式の共催事務等	表彰式の開催時期	平成20年11月	平成20年11月		115							180						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持	
5	総	計量検査事業	適正な計量の実施を確保することによって、消費者保護と経済の適正な発展を図る。	特定計量器所有事業者	義務							2,704		目標数値に近い事業が推進が実施できた。	A			1,969							未	高	高	高	現状維持						維持
5		計量検査事業					計量の立入検査の実施及び勧告等	立入検査の実施回数	年15回	年12回		55							222						可	必要	不可	不可	無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。		維持		
5		計量検査事業					計量の定期検査の実施(委託)	定期検査の実施回数	年1回	年1回		2,619							1,715						不可	必要	済	不可	無	なし				維持	

課名		産業振興課																																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価										平成21年度計画						今後の事業展開																					
事務事業				第4次		第5次		実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																					
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性										
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容							
									活動指標の名称	目標値																									実績値	911,722	911,722	活動指標の名称	目標値	1,041,831	1,041,831
5		計量検査事業						適正計量に関するポスターの作成	作成枚数	304枚	265枚		12		適正計量に関するポスターの作成	作成枚数	304枚		14							不可	必要	不可	不可	無	なし					維持					
5		計量検査事業						全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成20年5月	平成20年5月		18		全国特定計量行政協議会への負担金等の支出事務	負担金の支出時期	平成21年5月		18							不可	必要	不可	不可	無	なし					維持					
6	総	中小企業振興対策事業	中小企業経営の合理化及び企業の振興を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	市内の中小企業及び創業者	政策	中小企業振興対策事業	中小企業振興対策事業					1,234		実績値は目標数値を下回ったが、経営診断及び相談業務により中小企業の経営の合理化と健全な発展が図られた。	B				1,426		2	中小企業振興対策事業			未	高	高	高	現状維持					維持							
6		中小企業振興対策事業						茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年62件	年33件		1,234		茅ヶ崎商工会議所への委託による中小企業及び創業者の経営診断、経営相談業務の実施	経営診断、経営相談件数	年62件		1,426		2	中小企業振興対策事業			不可	必要	済	不可	無	なし					維持						
7	総	中小企業金融対策事業	中小企業の経営基盤の確立と経営の近代化を促進し、中小企業の健全な発展を図る。	中小企業者	政策							578,497		目標数値を大きく上回って事業実施が図られた。	A				657,222		1	中小企業金融対策事業			未	高	高	高	現状維持					維持							
7		中小企業金融対策事業						中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	新規交付件数	年164件	年234件		25,267		中小企業近代化資金及び経営安定特別資金の利子補給、中小企業信用保証料の交付事務等	交付件数	年300件		28,992		1	中小企業金融対策事業			不可	必要	不可	不可	無	なし	22	金融懇談会を開催し金融機関と連携し制度の見直しを行う。			維持						
7		中小企業金融対策事業						中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金の貸付に関する事務等	融資利用件数	年60件	年88件		553,230		中小企業振興資金・近代化資金・経営安定特別資金の貸付に関する事務等	融資利用件数	年80件		628,230		1	中小企業金融対策事業			不可	必要	不可	不可	無	なし	22	金融懇談会を開催し金融機関と連携し制度の見直しを行う。			維持						
8	総	特定退職金共済掛金補助事業	中小企業者が相互扶助の精神に基づき、人材確保と定着性を図るために加入している特定退職者共済掛金の一部を補助することにより、雇用の促進、従業員の福利制度の整備を促進する。	共済制度に加入している事業者	政策							2,208		目標値は下回ったものの、例年並みの事業の実施は図られた。	B				3,600					未	高	高	高	現状維持					維持								
8		特定退職金共済掛金補助事業						特定退職金共済掛金補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年161件	年140件		2,208		特定退職金共済掛金補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年150件		3,600					不可	必要	不可	不可	無	なし					維持							
9	総	商店街共同施設設置補助事業	商店街団体が設置する共同施設の設置に対し補助し、地域商業の近代化と環境整備を促進する。	商店街団体	政策							0		意向調査を実施したが、設置要望がされなかった。	A				4,430					未	高	高	高	現状維持					維持								
9		商店街共同施設設置補助事業						共同施設設置補助金の交付のための意向調査	調査回数	年1回	年1回		0		共同施設設置補助金の交付のための意向調査	調査回数	年1回							可	必要	不可	不可	無	なし		一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。			予算なし							
9		商店街共同施設設置補助事業						共同施設設置補助金の交付事務等	交付予定なし	0	0		0		共同施設設置補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	2商店会		4,430					不可	必要	不可	不可	無	なし					維持							
10	総	商店会販売促進補助事業	茅ヶ崎市商店会連合会又は地域商店街団体が実施する販売の促進を図る事業に対する支援を行い、商業の振興を図る。	商店会連合会及び地域商店街団体	政策							15,785		例年並みの事業実施が図られた。	A				18,136		4	商店街にぎわい創出事業			未	高	高	高	現状維持					維持							

課かいい名		産業振興課		産業振興課																																	
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業				第4次	第5次	実績			事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法					事業の改善提案		予算の方向性							
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働		⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容			
									活動指標の名称	目標値																									実績値	911,722	911,722
10		商店会販売促進補助事業						販売促進補助金の交付事務等	補助団体数	26団体	23団体		10,844			販売促進補助金の交付事務等	補助団体数	26商店会		13,336	4	商店街にぎわい創出事業							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
10		商店会販売促進補助事業						商業の活性化を図るための新たな事業に補助交付	補助団体数	6団体	5団体		4,941			商業の活性化を図るための新たな事業に補助交付	補助団体数	12団体		4,800	4	商店街にぎわい創出事業							不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
11	総	商店街終夜灯電料補助事業	商店街活動の活性化を図るとともに消費者の安全と防犯に寄与する。	商店街団体	政策							5,107		目標数値の達成が図られた。	A				5,100									未	高	高	高	現状維持			維持		
11		商店街終夜灯電料補助事業						終夜灯電料補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	24商店会	24商店会		5,107			終夜灯電料補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	24商店会		5,100									不可	必要	不可	不可	無	なし	23	補助率変更の要望がされているため検討を行う。	維持
12	総	商店街駐車場等設置補助事業	商店街共同駐車場整備の促進し、消費者の利便及び地域商業の振興を図る。	商店街団体	政策							3,900		目標数値の達成が図られた。	A				3,900									未	高	高	高	現状維持			維持		
12		商店街駐車場等設置補助事業						駐車場等設置補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	6団体	6団体		3,900			駐車場等設置補助金の交付事務等	補助対象の商店会数	6商店会		3,900									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
13	総	工業振興事業	工業の健全な発展を図るための講習会・研修会を商工会議所と共同開催し、工業の振興を図る。	工業従事者	政策							140		目標数値の達成が図られた。	A				140									未	高	高	高	現状維持			維持		
13		工業振興事業						工業振興に関する講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講座等の開催回数	年1回	年1回		140			工業振興に関する講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講座等の開催回数	年1回		140									不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
14	総	中小企業特許取得支援事業	中小企業の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させ、中小企業の振興を図る。	中小企業者、創業予定者等	政策	中小企業特許取得支援事業	中小企業特許取得支援事業					878		特許取得のための支援が目標値まで実施できた。	A				1,000		#	中小企業特許取得支援						未	高	高	高	現状維持			維持		
14		中小企業特許取得支援事業						特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナー・相談会の開催回数	年2回	年1回		50			特許取得セミナー企画立案及び開催事務等	セミナーの開催回数	年1回		100		#	中小企業特許取得支援						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
14		中小企業特許取得支援事業						特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年3件	年3件		828			特許取得者への補助金の交付事務等	補助金の交付件数	年3件		900		#	中小企業特許取得支援						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
15	総	商工業講習会研修会事業	中小企業の経営及び技術習得のための各種講習会・研修会を商工会議所と共同開催し、商工業の振興を図る。	中小企業の経営者及び社員その他	政策							943		講習会等は目標値どおり実施できたが、アドバイザーの派遣は実施できなかった。	B				1,094									未	高	高	高	現状維持			維持		
15		商工業講習会研修会事業						講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年7件	年7件		943			講習会・研修会の企画立案及び開催事務等	講習会等の開催回数	年7件		942								不可	必要	済	済	無	なし		維持		
15		商工業講習会研修会事業						中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年3回	無し		0			中小企業等へのアドバイザー派遣の事務等	派遣回数	年3回		152								不可	必要	済	済	無	なし		維持		
16	総	産業フェア開催補助事業	産業製品、特産品を広く宣伝し、企業のPRにより市民と一体となった産業の振興と活性化を図る。	ちがさき産業フェア実行委員会	政策							1,620		目標数値の達成が図られた。	A				1,620									未	高	高	高	現状維持			維持		

課かいい名		産業振興課			産業振興課																													
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画							今後の事業展開															
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		活動				21年度業務計画における課の重点事業			必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費削減		②必要の	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)																
16		産業フェア開催補助事業					ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成20年6月	平成20年6月		1,620		ちがさき産業フェア実行委員会への補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成21年6月							不可	必要	済	済	無	なし			維持			
17	総	商工関係団体補助事業	商工業の健全な発展を図るため、対象の事務局費及び事業費の一部を助成し、商工業振興を推進する。	市内商工関係団体	政策							9,620		目標数値の達成が図られた。	A							未	高	高	高	現状維持						維持		
17		商工関係団体補助事業					団体補助金の交付事務等	交付団体数	5団体	5団体		9,620		団体補助金の交付事務等	交付団体数	6団体						不可	必要	不可	不可	無	なし				維持			
18	総	中心市街地商業活性化補助事業	中心市街地の中小売商業の振興を図る。	茅ヶ崎TMO	政策							4,500		目標数値の達成が図られた。	A							未	高	高	高	現状維持						維持		
18		中心市街地商業活性化補助事業					商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成20年6月	平成20年6月		4,500		商業活性化補助金の交付事務等	補助の交付期限	平成21年6月						不可	必要	済	済	無	なし	23	事業の方向性と補助内容を実施団体と連携し検討する必要がある。		維持			
19	総	創業者支援推進事業	新しい産業を担う創造的人材やベンチャー企業を育成し、産業の活性化を図る。	市内の創業者	政策	創業者支援推進事業	創業者支援推進事業					332		景気の悪化等に伴い県全体の事業が減少したため。	A							未	高	高	高	現状維持						維持		
19		創業者支援推進事業					負担金の抛出	抛出件数	年3件	年2件		100		負担金の抛出	抛出件数	年3件						不可	必要	不可	不可	無	なし					維持		
19		創業者支援推進事業					補助金の交付	交付件数	年5件	年3件		232		補助金の交付	交付件数	年5件						不可	必要	不可	不可	無	なし					維持		
20	総	大型店出店の調整及び対策	店舗の周辺地域の生活環境の保持のための県への意見提出	県	内部									事案が発生せずに協議がされなかった。	C							未	高	高	高	現状維持						予算なし		
20		大型店出店の調整及び対策					県からの意見要請	意見要請への対応割合	100%(6件)	0件				県からの意見要請	意見要請への対応割合	100%(6件)						不可	必要	不可	不可	無	なし					予算なし		
21	総	事業協同組合等の設立の認可等	事業協同組合等が業務運営等を適切に行われるようにするため	事業協同組合等	義務									事案が発生せずに協議がされなかった。	C							未	高	高	高	現状維持						予算なし		
21		事業協同組合等の設立の認可等					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(21件)	0件				認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(21件)						可	必要	不可	不可	無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。			予算なし			
22	総	協業組合の設立の認可等	協業組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	協業組合	義務									事案が発生せずに協議がされなかった。	C							未	高	高	高	現状維持						予算なし		
22		協業組合の設立の認可等					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(1件)	0件				認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(1件)						可	必要	不可	不可	無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。			予算なし			
23	総	商店街振興組合の設立の認可等	商店街振興組合が、業務運営等を適切に行われるようにするため	商店街振興組合	義務									事案が発生せずに協議がされなかった。	C							未	高	高	高	現状維持						予算なし		
23		商店街振興組合の設立の認可等					認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(1件)	0件				認可に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(1件)						可	必要	不可	不可	無	なし	一部事務について、正職員と併任であれば再任用職員等の活用も可である。			予算なし			



課かい名		産業振興課																																		
基礎情報		実施計画		平成20年度評価								平成21年度計画					今後の事業展開																			
事務事業		対象 (顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性											
事業No.	総括フラグ			事務事業名	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		事業の方向性	① 人件費減	② 通商の必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容		
								活動指標の名称	目標値						実績値	911,722																			911,722	活動指標の名称
24	総	特定工場の新増設の届出等の受理等	工場立地が、環境保全を図つつ適正に行われるようにするため、敷地面積に対する生産施設面積を制限し、緑地及び環境施設面積を一定割合確保する。	特定工場	義務							事業が発生せずに協議がされなかった。	A										未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし	
24		特定工場の新増設の届出等の受理等				届出の受理・届出に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(2件)	0件						届出の受理・届出に関する事務等	申請に対し適正に対応できた割合	100%(2件)							不可	必要	不可	不可	無	なし						予算なし	
25	総	産学公・異業種間交流支援事業	新産業の創出や新製品の開発などにより産業の活性化を図るため、産学公の連携推進、共同研究の創出を目的とした団体への支援とともに、異業種間交流及び研鑽を目的とした事業を実施する。	市内事業者	政策	産学公・異業種間交流支援事業	産学公・異業種間交流支援事業			280		目標数値の達成が図られた。	A			350		#	産学公・異業種間交流支援事業				未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
25		産学公・異業種間交流支援事業				負担金の抛出	抛出件数	年2件	年2回		280				負担金の抛出	抛出件数	年2件		#	産学公・異業種間交流支援事業				不可	必要	不可	不可	無	なし						維持	
26	総	労政問題懇談会に係る事務	労政に関する主要施策について行政・労働組合が協議し、労政を積極的に推進する。	労政懇談会	政策					20		労政行政に関する施策等について地域労働団体と意見交換を行う。	B			59							未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
26		労政問題懇談会に係る事務				労政問題懇談会に関する業務	懇談会の開催回数	年2回	年1回		20				労政問題懇談会に関する業務	懇談会の開催回数	年2回							不可	必要	不可	不可	無	なし						維持	
27	総	地域相談事業の推進	職業相談・職業紹介を実施することにより、1人でも多くの未就労者の就職を支援(相談員6名により)する。	求職者	政策	地域職業相談事業	地域職業相談事業			5,576		求職者の就職の促進及び利便性の向上を目的にハローワークと連携して円滑な運営を実施した。	A			6,132		9	地域職業相談事業				未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
27		地域相談事業の推進				15歳以上の求職者の職業相談及び求人情報の提供等	相談業務の開設日数	年235日	年231日		5,576				15歳以上の求職者の職業相談及び求人情報の提供等	相談業務の開設日数	年230日		9	地域職業相談事業				不可	必要	不可	不可	無	なし						維持	
28	総	労働相談事業	労働者の労働問題に対して手軽に相談し、アドバイスや解決手段を提供するため。	労働相談希望者	政策					691		勤労者等の労働問題に対して手軽に相談を受け、アドバイス、解決手段の提供を行う。	A			480							未	高	高	高	拡大						なし		増やす	
28		労働相談事業				街頭労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年1回(50件)	年1回(48件)		60				街頭労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年3回(120件)							不可	必要	不可	不可	無	なし						増やす	
28		労働相談事業				労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年12回(18件)	年14回(10件)		571				労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年24回(72件)								不可	必要	不可	不可	無	なし						増やす
28		労働相談事業				パート労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年1回(6件)	年1回(3件)		60				パート労働相談会の開催等の事務	相談会の開催回数	年1回(6件)								不可	必要	不可	不可	無	なし						維持
29	総	労働団体等の助成	労働団体の運営及び福祉活動に対する事業に対し、助成を行う。	労働団体等	政策					785		各種の事業に補助を行うことで、勤労者相互の団結を促進し、福祉活動の推進に寄与した。	A			785							未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
29		労働団体等の助成				湘南地区障害者スポーツ大会への負担金の支出等	負担金の支出期限	平成21年1月	平成21年3月		50				湘南地区障害者スポーツ大会への負担金の支出等	負担金の支出期限	平成22年1月								不可	必要	不可	不可	無	なし						維持

課かいい名		産業振興課		産業振興課																										
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開												
事務事業				第4次	第5次	実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業			必要性			事業手法			事業の改善提案			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		優先順位		事業の方向性	①人件費減 ②必要 ③民間活用 ④市民協働 ⑤その他	①手法的変更の有無 ②改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	① ② ③	④ ⑤										
									活動指標の名称	目標値																実績値	911,722	911,722	活動指標の名称	目標値
29		労働団体等の助成						湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成20年5月	平成20年5月	635			湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成21年5月						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
29		労働団体等の助成						湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成20年5月	平成20年5月	100			湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	負担金の支出期限	平成21年5月						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
30	総	勤労者住宅資金利子補給金制度	勤労者が金融機関(中央労働金庫)より住宅資金の融資を受けた場合、その利子の一部を補給し、勤労者の生活安定を図る。	市内在住の勤労者	政策							15,193		勤労者の住宅取得を促進し、勤労者の福祉向上を図るために住宅資金の利子の一部を補給することにより支援を行う。	A							未	高	高	高	現状維持				維持
30		勤労者住宅資金利子補給金制度						勤労者の住宅資金利子補給交付申請に係る事務等	新規(初回)申請者数	年60件	年75件	15,193			勤労者の住宅資金利子補給交付申請に係る事務等	新規(初回)申請者数	年90件						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
31	総	勤労者生活対策資金事業	勤労者生活・福祉対策資金融資制度により金融機関に勤労者生活生活対策資金を預託し、勤労者を対象に低利で生活資金を融資し、生活の安定を図る。	市内在住の勤労者等	政策							155,000		勤労者福祉増進及び生活の安定を図るために低利での生活資金を融資実行を実施した。	A							未	高	高	高	現状維持				維持
31		勤労者生活対策資金事業						金融機関(中央労働金庫)への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成20年4月	平成20年4月	155,000			金融機関(中央労働金庫)への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成21年4月						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
32	総	中小企業勤労者福祉事業の推進	勤労者生活・福祉対策資金融資制度により勤労者福祉対策対策資金を預託し、勤労者に低利で生活資金を融資することで福祉の増進を図る。	市内中小企業勤労者	政策							10,000		勤労者福祉増進及び生活の安定を図るために低利での生活資金を融資実行を実施した。	A							未	高	高	高	現状維持				維持
32		中小企業勤労者福祉事業の推進						金融機関(中央労働金庫)への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成20年4月	平成20年4月	10,000			金融機関(中央労働金庫)への融資資金の預託等に係る事務	預託期限	平成21年4月						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
33	総	中小企業勤労者福祉行政懇談会に係る事務	中小企業勤労者福祉行政を積極的に推進するために、主要事業や重要事業を協議し、施策に反映させる。	中小企業委員	政策							63		中小企業勤労者福祉行政を推進するために懇談会を行う。意見交換を行う。	B							未	高	高	高	現状維持				維持
33		中小企業勤労者福祉行政懇談会に係る事務						懇談会に関する事務	懇談会の開催回数	年2回	年2回	63			懇談会に関する事務	懇談会の開催回数	年2回						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
34	総	技能者表彰の実施	技能者のさらなる技能・技術を磨くとともに、後進の育成指導により各業種の発展を図る。	市内の事業所に勤務する者	政策							611		技能者のさらなる技能・技術を磨くとともに、後進の育成指導の推進に寄与する表彰式を行う。	A							未	高	高	高	現状維持				維持
34		技能者表彰の実施						技能者表彰に関する事務等	表彰式の開催回数	年1回	年1回	611			技能者表彰に関する事務等	表彰式の開催回数	年1回						不可	必要	不可	不可	無	なし		維持
35	総	勤労者等教育資金利子補給制度	市内在住勤労者等の教育費の負担の軽減を図る。	市内の勤労者等	政策							162		勤労者の生活の安定を図るため、教育費の負担軽減を図る。	A							未	高	高	高	現状維持				維持



課かいい		産業振興課										産業振興課																							
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																			
事務事業		第4次		第5次		実績			事後評価			活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性							
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	重点事業の名称		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性
								活動指標の名称	目標値	実績値						活動指標の名称	目標値			優先順位	重点事業の名称														
								911,722	911,722	1,041,831						1,041,831																			
39		中小企業勤労者福祉事業の推進						文化教養講座等の企画立案及び開催の事務等	講座等の開催回数	年22回	年34回	2,673		文化教養講座等の企画立案及び開催に関する総合調整	講座等の開催回数	年26回	1,202								済	必要	済	不可	無	なし			維持		
40	総	若年者就業支援事業	職業相談・職業紹介を実施することにより、1人でも多くの未就労者の就職を支援する。	未就労である若年者	政策	若年者就業支援事業	若年者就業支援事業					543		若年者の就職を促進し、雇用機会に対応できる人材育成を支援する。	B			1,504						未	高	高	高	現状維持					なし		維持
40		若年者就業支援事業						人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案及び開催事務	セミナー等の開催回数	年29回	年10回	543		人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案及び開催に関する総合調整	セミナー等の開催回数	年33回	1,504							済	必要	済	不可	無	なし	21	指定管理者による円滑な管理運営の実施のための協議。		維持		
41	総	中高年齢者就業支援事業	職業相談・職業紹介を実施することにより、1人でも多くの未就労者の就職を支援する。	未就労である中高年齢者	政策	中高年齢者就業支援事業	中高年齢者就業支援事業					460		未就労者の就職を促進し、雇用機会に対応できる人材育成を支援する。	B			1,144						未	高	高	高	現状維持					なし		維持
41		中高年齢者就業支援事業						人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案及び開催事務	セミナー等の開催回数	年31回	年9回	460		人材育成のためのセミナー、相談会等の企画立案及び開催に関する総合調整	セミナー等の開催回数	年34回	1,144							済	必要	済	不可	無	なし	21	指定管理者による円滑な管理運営の実施のための協議。		維持		
42	総	求職者の能力開発の促進	多様な能力開発の機会を提供するため、講座の開催、県職業訓練施設等の情報提供を行う窓口を設置し、就職の促進を図る。	若年者・中高年齢者・女性等	政策	能力開発促進事業	能力開発促進事業					3,420		転職・就職活動中の人を対象に仕事の悩みに対する個別カウンセリングを実施し、支援する。	A			3,360						未	高	高	高	拡大					なし		増やす
42		求職者の能力開発の促進						人材育成のための就職支援総合相談窓口に関する業務	相談窓口の開設日数	年64回	年29回	3,420		人材育成のための就職支援総合相談に関する総合調整	相談窓口の開設日数	年96日	3,360							済	必要	済	不可	無	なし	21	指定管理者による円滑な管理運営の実施のための協議。		増やす		
43	総	県労働センター調査及び情報収集	県へ労政データを提供し、県提供の情報による市民の労政知識の向上を図る	情報を必要とする市民	政策																		未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
43		県労働センター調査及び情報収集						県労働センター調査及び情報収集に関する業務	調査等への対応率	100%	100%			県労働センター調査及び情報収集に関する業務	調査等への対応率	100%								済	必要	済	不可	無	なし					予算なし	
44	総	障害者雇用啓発事業	障害者の雇用を促進するため、事業所訪問による雇用の啓発等を行う。	市内事業所及び市民	政策		障害者雇用啓発事業												#	障害者雇用啓発事業	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
44		障害者雇用啓発事業												事業所訪問及び情報収集等に関する業務	事業所訪問件数	20件			#	障害者雇用啓発事業					済	必要	済	不可	無	なし			維持		
45	総	国所管の補助事業の取りまとめ	雇用・就業機会の創出を図るためのふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の取りまとめ	非正規労働者等	政策																		未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
45		国所管の補助事業の取りまとめ												県の基金を活用した雇用・就業機会の創出を図るための事業の実施を各課かいいへ要請及び取りまとめ	実施事業数	16件								不可	必要	不可	不可	無	なし	23	平成23年度までの時限的な国の施策		予算なし		
46	総	観光振興関係団体等との連携	県下の観光行政機関等との相互の連絡を密にし、広域観光事業の推進等、県内観光事業の振興を図る。	観光振興団体等	内部							550		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			550						未	高	高	高	現状維持					なし		維持



課かいい名		産業振興課										産業振興課																						
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																		
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ			事務事業名	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
								活動指標の名称	目標値	実績値	911,722				911,722	活動指標の名称																		
46		観光振興関係団体等との連携			神奈川県観光協会への負担金の支出、協会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成20年5月	平成20年5月		50		神奈川県観光協会への負担金の支出、協会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成21年5月		50								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
46		観光振興関係団体等との連携			神奈川県観光振興対策協議会への負担金の支出、協議会の会議等への参加	負担金支出期限	平成20年5月	平成20年5月		30		神奈川県観光振興対策協議会への負担金の支出、協議会の会議等への参加	負担金支出期限	平成21年6月		30								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
46		観光振興関係団体等との連携			神奈川県観光振興対策協議会事業部会への負担金の支出、協議会事業部会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成20年5月	平成20年5月		200		神奈川県観光振興対策協議会事業部会への負担金の支出、協議会事業部会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成21年5月		200								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
46		観光振興関係団体等との連携			湘南地区観光振興協議会への負担金の支出、協議会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成20年5月	平成20年5月		270		湘南地区観光振興協議会への負担金の支出、協議会の事業及び会議等への参加	負担金支出期限	平成21年6月		270								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
46		観光振興関係団体等との連携										協議会の会長市・事務局として事業及び会議等を開催	開催回数	8回										済	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
47	総	観光ポスターの作成	観光客	政策						998	目標とする枚数以上を作成、配布しており、成果がでている。	A				885							未	高	高	高	現状維持					維持		
47		観光ポスターの作成			ポスター作成及び関東近県大学への配布(委託)	ポスターの作成枚数	年700枚	750枚		998		ポスター作成及び関東近県大学への配布(委託)	ポスターの作成枚数	年700枚		885								可	不要	可	済	無	なし	観光協会等が作成。		維持		
47		観光ポスターの作成			ポスターの関係機関への配布	配布対象機関数	約400機関	537機関				ポスターの関係機関への配布	配布対象機関数	約400機関										可	不要	可	済	無	なし	観光協会等が作成。		予算なし		
48	総	体験型観光事業の実施	観光客	政策						346	烏帽子岩という観光資源を有効に活用でき、漁港使用などの問題点も整理出来た。	B											未	高	高	高	現状維持					予算なし		
48		体験型観光事業の実施			渡船でえぼし岩に行く体験型観光の実施委託	実施回数	年1回	年1回		346																						予算なし		
48		体験型観光事業の実施										体験型観光の検討	検討回数	5回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
49	総	観光案内板等の整備	観光客	政策						1,411	案内板は目標より少なかったが、トイレの整備は計画通りできた。	A				5,476								未	高	高	高	現状維持					維持	
49		観光案内板等の整備			観光案内板の新規設置及び修繕	新設及び修繕枚数	3枚	1枚		140		観光案内板の新規設置及び修繕	新設及び修繕枚数	10枚		350								可	不要	済	不可	無	なし	観光協会等での整備。		維持		
49		観光案内板等の整備			海岸仮設水洗トイレの整備	工事着手時期	平成20年4月	平成20年4月		1,271		海岸仮設水洗トイレの整備	工事着手時期	平成21年4月		4,926									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	

課かいい名		産業振興課		産業振興課																															
基礎情報				実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																	
事務事業				第4次	第5次	実績			事後評価		活動			予算内訳(千円)			21年度業務計画における重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性								
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性		
								活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称	目標値																			当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額
								911,722	911,722	1,041,831				1,041,831																					
49		観光案内板等の整備										サザンビーチちか道へのタイル整備	工事着手時期	平成21年8月		200								不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
50	総	大岡越前祭り補助事業	観光及び商業の活性化を図るため、本市の三大イベントである大岡越前祭(大岡越前祭り実行委員会)に補助を行う。	大岡越前祭り実行委員会	政策										5,105			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持					維持	
50		大岡越前祭り補助事業						大岡越前祭り実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成20年4月	平成20年4月				5,105									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
50		大岡越前祭り補助事業						大岡越前祭りへの参加及び実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年7回	年10回													不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし			
51	総	花火大会行事補助事業	本市の観光振興と観光客の誘致を図るため、三大イベントである花火大会(花火大会実行委員会)に補助を行う。	花火大会実行委員会	政策										7,150			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持					維持	
51		花火大会行事補助事業						花火大会実行委員会への補助金支出	補助金支出期限	平成20年6月	平成20年6月				7,150									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
51		花火大会行事補助事業						花火大会実行委員会への参加、協力等	実行委員会への参加回数	年5回	年8回													不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし			
52	総	浜降祭り補助事業	本市の観光振興と観光客の誘致を図るため、三大イベントである浜降祭(浜降祭り実行委員会)に補助を行う。	浜降祭り実行委員会	政策										1,196			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持					維持	
52		浜降祭り補助事業						浜降祭り実行委員会への補助金支出等	補助金支出期限	平成20年6月	平成20年6月				1,196									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			
52		浜降祭り補助事業						浜降祭り実行委員会への参加、人的支援等	実行委員会への参加回数	年3回	年3回													不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし			
53	総	茅ヶ崎市観光協会運営費補助事業	茅ヶ崎市観光協会の保護育成を図るため、事務局人件費及び維持管理経費の補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	政策										17,012			目標とした期限までに事務を行い、保護育成がなされている。	A						未	高	高	高	現状維持					維持	
53		茅ヶ崎市観光協会運営費補助事業						協会への補助金支出	協会への補助金支出期限	平成20年4月	平成20年4月				17,012									不可	必要	不可	不可	無	なし	24以降	協会のあり方を検証し、役割・体制など組織を強化する。	維持			
53		茅ヶ崎市観光協会運営補助事業						観光協会の組織強化及び運営に対する協力	会議開催回数	24回	30回													不可	必要	不可	不可	無	なし	24以降	協会のあり方を検証し、役割・体制など組織を強化する。	予算なし			
54	総	茅ヶ崎市観光協会事業補助事業	本市の観光振興と観光客の増大を図るため、観光資源の紹介を目的に観光協会が実施する事業に対して補助を行う。	茅ヶ崎市観光協会	政策										425			目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A						未	高	高	高	現状維持					維持	
54		茅ヶ崎市観光協会事業補助事業						協会への補助金支出	補助金の支出期限	平成20年4月	平成20年4月				425									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持			



課かい名		産業振興課																															
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																	
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性								
事業No.	総括フラグ					事務事業名	事務事業の目的・成果	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果		④継続性	事業の方向性	①人件費減 必要性	②通商の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無
		活動指標の名称	目標値	実績値	911,722				911,722	活動指標の名称	目標値	1,041,831				1,041,831																	
60		湘南広域都市行政協議会事務									産業振興部会開催の調整及び実績の取りまとめ	開催回数	年7回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし			
61	総	観光施設整備事業費	本市の主要な観光施設である海水浴場区域を中心に海岸美化清掃をシルバー人材センターに委託することにより中高年層の雇用創出を図る。	シルバー人材センター	政策									3,230								未	高	高	高	現状維持					なし		維持
61		観光施設整備事業費				海水浴場周辺の海岸等の清掃(委託)	清掃業務の箇所数	年6箇所	年6箇所					3,230								不可	必要	済	不可	無	なし					維持	
62	総	海岸利便施設の設置の検討	漁港区域基本構想に基づき、年間を通して利用できる海岸利用者利便施設の設置を検討する。	海岸利用者	政策	海岸利便施設の整備	海岸利便施設の整備										5	海岸利便施設の設置				未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし
62		海岸利便施設の設置の検討				利便施設の設置に係る調査及び検討	設置に関する内部検討回数	年10回	7回													不可	必要	不可	不可	無	なし		公共施設再編計画や茅ヶ崎海岸グランドプラン次第では、事業展開の変更あり。			予算なし	
63	総	神奈川県入込観光客調査	観光客の入込状況を把握し、観光施策の基礎資料とする	観光客	政策																	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし
63		神奈川県入込観光客調査				観光客調査の実施及び県への報告	調査回数	年4回	年4回													可	必要	済	済	無	なし	21	臨時職員等の活用が可能であり、観光協会との協働済み。			予算なし	